

「未来の大人応援プロジェクト」 ご協賛資料

(一社) 未来の大人応援プロジェクト
代表理事 岸川 政之

◎ご協賛企業（期間：ご協賛月から1年間）

区分	項目	ゴールド	プラチナ	シルバー
		30万円	ご相談	10万円
A	ロゴの使用	○	○	○
B	フェア関連 パンフレット	1 / 4	1 / 2 ~	社名ロゴ
	特別賞の創設	○	○	—
	エントランス広告	○	○	—
	表彰式広告	○	○	—
C	ホームページ（HP） 当プロジェクトに掲載	○	○	△
	貴社とのリンク	○	○	○
D	プロジェクトとのコラボ	—	○	—
	高校生や大学生とのコラボ（商品開発など）	—	○	—
	講師派遣	—	○	—
	セミナー、研修会などへの無料参加	—	○	—

◎ご協力企業・・・技術支援やセミナー、ワークショップ等「人的、物的」支援パートナーとしてご協力いただきます。

《国等との連携抜粋》

- ① 「一億総活躍社会の構築に向けた提言」（2017年5月10日）（自由民主党一億総活躍推進本部）
内容：「高校生や大学生が地域の課題を実際にビジネスの手法を用いて解決する取組（SBP：Social Business Project）は、若者の起業への意欲・関心向上や地域への定着を図る観点からも効果的である。」と提言。
- ② 「教育再生実行会議第十次提言」（2017年6月1日 教育再生実行会議決定）
内容：「地域の教育力を向上させていくための一つの方策として、高校生らがビジネスの手法等を学び、地域の大人とともに地域課題を解決する取組等を促進、支援する。」と提言。
- ③ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017（改訂版）」（2017年12月22日 閣議決定）
内容：「高校生らが地元地方公共団体や関係者と連携しながら、地域の課題をビジネスの手法を用いて解決していく「地域ビジネス創出事業（SBP：Social Business Project）」の取り組みを促進、支援する。」

（参考）平成29年度「地域政策等に関する調査研究」

～若者の学びを生かした地域ビジネス創出推進の在り方に関する調査研究～

実施主体：文部科学省生涯学習政策局参事官付（連携推進・地域政策担当）

調査目的：文部科学省は、「第2回全国高校生SBP交流フェア」（2017年8月18日～19日開催）を、未来の大人応援プロジェクト実行委員会とともに共催した。（後援：内閣府、総務省、農水省、厚労省、経産省、観光庁、三重県、伊勢市など）

交流フェアに参加した団体等を対象に、SBPの取組による成果や、人材育成に関する効果を検証するとともに、今後取組を行う可能性のある潜在地域も含め、幅広く事例を調査・分析することにより、若者の学びを通じた地域ビジネス創出に当たって必要となる推進体制及び政策的支援の在り方を検討し、全国普及を図ることを目的とする。

◎ゴールドパートナー（ご協賛金額：30万円）

- A** 文部科学省の協力をいただいで活動している“SBP”を実際に応援する企業として、貴社のホームページ等でPRしていただけます。

☆ SBPの公式ロゴが
使用できます！（1年間）

キャッチコピー（例）
◎地域の若者を応援する企業
◎地域づくり（地方創生）に
貢献する企業



* SBPは文部科学省の協力事業です！

B ≪第3回全国高校生SBP交流フェアにおいて≫

- ①フェアのパンフレットに貴社広告掲載（1／4ページ）
パンフ制作予定部数：4,000部、ホームページに掲載
<http://s-kouryu.net/free/download>
- ②フェアのSBPチャレンジ部門（アワード）における貴社の特別賞創設
プレゼンター、アワード審査員
*ただし、プレゼンターをご希望の場合はフェアにお越しいただき、当日実際に審査をお願いすることになります。なお、賞状&トロフィーはこちらで準備させていただきますが、副賞（貴社のノベルティなど）があればご準備下さい。）

『特別賞』とは
フェア協賛企業様が、オーラルセッション及びポスターセッションに参加した団体の中から、それぞれの基準・観点で選んだ団体に対して与える賞です。
賞の選定は、ご協力いただいた各企業等の基準・観点によるものとしますので、重複して賞を受ける団体がある場合があります。
- ③フェア期間中、会場入口にエントランス広告掲示（各社のロゴを掲示します）
- ④表彰式広告（表彰式壇上バックにエントランス広告と同じものを掲示します）

- C** ≪ホームページでのご紹介≫ <http://s-kouryu.net/free/kyoryoku2017>
- SBPの公式ホームページ上での協賛企業名の掲載
 - 貴社のホームページとのリンク

◎プラチナパートナー（ご協賛金額：取り組み内容によってご相談）

ゴールドパートナーの**A**、**B**（パンフ広告は1／2ページ以上）、**C**特典以外に

- D**（一社）未来の大人応援プロジェクトのメインパートナーとして
当法人が企画するプロジェクト等に参加可能となります。

具体的な例としては、

①《(一社) 未来の大人応援プロジェクトとのコラボ》

(例) ○全国高校生SBP交流フェアの実行委員会に所属していただき、主催者側のメンバーとして大会運営に参加。

○現在進行中の事業や新しい企画事業などへの参加。

ア) 「Ninja Culinary Recipes」の全国展開

日本中の料理を学ぶ調理科や専門学校を中心に、地元(自慢)の料理を英語で紹介する番組を制作し、YouTube等で全世界に発信する取組

イ) SBPツーリズムの展開

地域資源を活用し取り組むSBPの理念のもと、高校生や大学生と地域が連携する地域密着型のツーリズム

○SBP地域間交流型ツーリズム ○大学資源活用型ツーリズム

ウ) セレクトギフトの全国展開

地域の商品を生徒が選び詰め合わせにしたギフト

⇒ 地元企業とのコラボ、販売イベントの開催、一億円プロジェクト

エ) テレビ会議の開催

全国のSBP参加高校とのネット会議

②《高校生や大学生とのコラボ》

(例) ○商品開発、調査協力など

③《講師派遣》

(例) (一社) 未来の大人応援プロジェクトの代表理事 岸川など、実際に活動している多くの仲間を講師として派遣させていただきます。年間2回までは無料(旅費、宿泊費等必要経費はご負担ください)で派遣させていただきますので、ご相談ください。

④《セミナーなどへの無料参加》

当法人が、今後行うあらゆるセミナーに参加いただくことが可能です

対象: SBP関係者(高校生、教員、業瀬、企業、一般)

(例) ○SBPセミナー(指導者養成、ICT教育、取り組み方法など)

○ワークショップ(1分間動画作成WS、ギフトWS)

○SBPエリア交流会(地域を限定したSBPの交流研修会)

○地域活性化仕掛人塾(全国の同志が集まり研修&交流)

などを予定(参加費無料。ただし、材料費などの実費は要負担)

◎シルバーパートナー(ご協賛金額: 10万円)

A プラチナ、ゴールドパートナーと同様です。

B 《第3回全国高校生SBP交流フェアにおいて》

①のフェアのパンフレットに協賛企業広告掲載(企業名やロゴなど)

(②、③、④については、対象外です)

C 《ホームページでのご紹介》 <http://s-kouryu.net/free/kyoryoku2017>

○SBPの公式ホームページ上での協賛企業名の掲載(ロゴなし)

○貴社のホームページとのリンク

《マスコミ報道》

○伊勢新聞

<http://www.isenp.co.jp/2017/08/20/6545/>

地域課題を商売で解決 高校生が取り組み発表 三重県内4会場で交流フェア
2017-08-20 社会



【来

場者に自分らの取り組みや開発商品などをPRする高校生ら＝伊勢市の伊勢神宮外宮前広場で】

【伊勢】地域の課題をビジネスの手法を用いて解決する「SBP（ソーシャルビジネスプロジェクト）」に取り組む高校生らが集う「全国高校生SBP交流フェア」が18、19の両日、三重県伊勢市や多気町の計四カ所を会場に開かれた。三重や青森、沖縄県など全国から24団体約360人が参加し、自分たちの取り組みや開発商品などを発表・販売して交流を深めた。

皇學館大学の岸川政之教授ら十人でつくる「未来の大人応援プロジェクト実行委員会」と文部科学省が共催。SBP活動を実践する高校生の交流や研鑽を目的に昨年から開き、二回目。相可高校生産経済科や南伊勢高校SBP、松阪商業SBPが企画・進行を担当し、皇大生が協力した。

19日は、伊勢神宮外宮前広場で、SBPチャレンジ部門に参加の15団体がブースを出店。滋賀県の高校生は、琵琶湖の外来魚「ブラックバス」を減らす取り組みの一環として開発した薫製を紹介し、富山県の高校生は海洋深層水や絹溶液など県産素材を使った化粧水とリップクリームを販売。生徒らは来場者に試食品を勧め、地域色あふれる商品や自分たちの住む町をPRした。

多気町の相可高校とまごの店で開かれた料理部門には、相可高校食物調理科調理クラブなど三団体が参加し、料理実習やレストラン研修を通じて交流した。

また伊勢市の皇學館大では、取り組みや開発商品の完成度を評価する「SBPチャレンジアワード」があり、初日の18日に参加18団体の中から選出された七団体が、プレゼンテーションを実施。

審査委員らが創造性や独自性などを審査し、文部科学大臣賞には、松葉を使った商品開発に取り組む静岡県立静岡農業高校松葉研究班が選ばれた。オリジナルの焼き型を作製・販売する、愛知県立高浜高校地域活動部SBP班は三重県知事賞を受賞した。

今年から町特産の海藻「ヒロメ」の普及プロジェクトを進める、南伊勢高校SBPの加藤稜磨君(16)は「他の高校の工夫している所を取り入れて自分たちの力にしたい」と話していた。

○伊勢志摩経済新聞

<https://iseshima.keizai.biz/headline/2847/>

全国から高校生伊勢に、地域の問題を高校生が解決 優勝は松葉の有効活用

2017年08月21日



全国から高校生伊勢に、地域の問題を高校生が解決 優勝は松葉の有効活用

(写真は岩手県立盛岡農業高校のモウモウ☆TeeNs)

伊勢で8月18日・19日、「第2回全国高校生SBP交流フェア」が開催された。主催未来の大人応援プロジェクト実行委員会。

全国から高校生が集まり、ビジネスの手法で地域の課題を解決に導こうと取り組む同イベント。両日、皇学館大学(伊勢市神田久志本町)をメイン会場に、伊勢神宮外宮(げくう)前特設会場や高校生レストラン「まごの店」(多気郡多気町)などで展開した。

第1回の昨年は青森や福島、沖縄などから11団体が参加した。文部科学省との共催となった今年は24団体が参加した。

SBP(ソーシャル・ビジネス・プロジェクト)では、相可高校(多気郡多気町)食物調理科の高校生が運営する高校生レストラン「まごの店」の成功事例にならない、高校生が、人、モノ、自然、歴史、名所旧跡、産業など地域資源を活用し、まちづくりやビジネスに結びつけようとしている。

初日は、自分たちの活動をポスターで表現し審査委員にプレゼンするポスターセッションが行われ、審査委員たちは真剣なまなざしで高校生たちの取り組みに耳を傾けていた。そのほか、アドビシステムズ(東京都品川区)のコミュニティーマネージャーの武井史織さんによる講演「デザインの力×地方創生」や、グーグル(東京都港区)、レオパレス21(東京都中野区)などによるワークショップが行われた。

2日目は、伊勢神宮外宮前広場での活動PRや商品の販売「SBPチャレンジ部門」と相可高校生との料理研修「料理部門」が午前中に、午後からはポスターセッションで選ばれた7団体の最終プレゼンが行われた。

ポスターセッションで文部科学大臣賞に選ばれたのは静岡県立静岡農業高校(静岡県静岡市)の松葉研究班。同校は三保の松原で剪定(せんてい)された松葉や枯れ松葉に着目し、抗酸化作用、血管弛緩(しかん)作用、アレルギー緩和作用などがあることを発見し、緑茶やうどん、入浴剤などの商品開発を企業と取り組んだ成果が高く評価された。三重県知事賞には愛知県立高浜高校(愛知県高浜市)のオリジナルたいやき「Sの絆焼き型」を瓦焼きの伝統技術とトヨタレクサスなどの部品を供給する最先端技術をそれぞれ持つ地元企業とのコラボで実現した活動が選ばれた。

アドビシステムズの武井さんは「高校生たちの熱量がすごく感動した。地域の問題を

解決している事例をうかがってさらに驚いた。参加した高校生たちにとって最高の経験だ
と思う。来年もお手伝いできれば」と話す。

○時事通信

中央省庁、地方自治体など行政関係者向けのインターネット行財政情報サービスの
「ijump」で、以下のとおり記事掲載されております。

◎地域課題、ビジネスで解決＝14府県の高校生ら意見交換―三重

17/08/21 16:03 NG87

三重県伊勢市で18、19日、ビジネスの手法を通じて地域の課題解決を目指す「ソーシ
ャルビジネスプロジェクト（SBP）」と呼ばれる活動に取り組む高校生らが集まる「全
国高校生SBP交流フェア」が催された。青森や沖縄など14府県から30校以上が参加
し、各地の取り組みについて意見交換した。

フェアは昨年に続き2回目。元三重県多気町職員で百五銀行顧問の岸川政之氏や県内の高
校校長らで作る「未来の大人応援プロジェクト実行委員会」が主催し、文部科学省が共催
した。

交流会では、各校の生徒が民間企業幹部や大学教授ら審査員を前に実践事例を発表。伊勢
市内の広場では、各地の特産品を販売する模擬店の出店などを行った。

審査員は、プレゼンテーションを聞き、地域への貢献度などを評価。採点の結果、松葉を
使った食品開発を進める静岡県立静岡農業高校松葉研究班が文部科学大臣賞を受賞した。

名産の瓦産業を生かし、独自の焼き型を製造・販売する愛知県立高浜高校地域活動部SB
P班は三重県知事賞を獲得した。

岸川氏は取材に対し、交流フェア開催に手応えを改めて感じたと述べた上で、「SBPの
仕組みを初めて見る高校生、行政や民間の大人たちにも見てもらいたい」と力を込めた。
三重県外での次回フェア開催

に意欲を示している。（了）

○官庁速報

◎高校のビジネス活動支援＝事例集作成、専門家を派遣―文部科学省検討

17/08/22 07:30 KP02

文部科学省は、ビジネスの手法を用いて地域社会が抱える課題の解決を目指す「ソーシ
ャルビジネス」の高校での実践を支援する方向で検討を始めた。活動を地方創生につなげる
のが狙いで、先進的な取り組みを行う全国の高校からノウハウを集めた事例集の作成と、
導入を進める地域への専門家の派遣などを想定している。

文科省は2018年度予算概算要求に数千万円の関連経費を盛り込む方向で調整してい
る。

高校生によるソーシャルビジネスは、授業の一環や部活動の形で全国に事例がある。例え
ば、三重県南伊勢町の県立南伊勢高校南勢校舎の生徒らは、13年から町と連携し、町の
マスコットキャラクターをかたどったたい焼き作りのほか、地元業者と交渉して仕入れた

かつおの生節やミカンジュースといった特産品を箱詰めしたギフトセットの販売などに取り組んでいる。これまでに1200個を売り上げた。

政府の教育再生実行会議は今年6月、民間企業やNPOなどと連携しながら地域の教育力を向上させる方策として、高校生らがビジネスの手法を学び、地域の大人と共に地域課題を解決する取り組みを促進するよう提言。文科省は提言を受け支援策を検討していた。

文科省は8月18、19の両日、三重県伊勢市で全国からソーシャルビジネスに取り組む高校生らが集まる交流会を、元同県多気町職員で百五銀行の岸川政之顧問らをメンバーとする「未来の大人応援プロジェクト実行委員会」との共催で開いた。交流会には青森、沖縄など14府県から30校以上が参加した。

(了) (2017年8月22日/官庁速報)

○The j a p a n t i m e s NEWS (ジャパントイムズ)



High school students sell products using regional specialties at a food promotion contest among commercial high schools held in Nagoya in August 2014. KYODO National

Ministry looks to support high schools involved in fostering regional social businesses

Aug 23, 2017

The education ministry has started discussions on providing support for high schools that operate social businesses, aiming to solve problems in regional communities through business methods, Jiji Press learned Tuesday.

The ministry plans to offer backups, such as collating successful cases of social businesses undertaken by high schools nationwide and dispatching experts to regions that are moving ahead to introduce social businesses, sources said.

Hoping that it will contribute to regional revitalization, the ministry may include related expenses in its budget request for fiscal 2018, which starts next April, according to the sources.

There are many cases of social businesses run by high school students as part of class or extracurricular club activities throughout Japan.

One example is a high school in Minamiise, Mie Prefecture.

Since 2013, the students, together with the municipality, have been making “taiyaki” fish-shaped sweet-bean cakes in the shape of the town’s mascot, as well as selling gift boxes of local specialties, including half-dried bonito and mandarin juice, which the students purchase from local merchants. The students have sold 1,200 boxes so far.

In June, the government’s Council for the Implementation of Education Rebuilding suggested promoting efforts by high school students to learn business techniques, with cooperation from private businesses and nonprofit organizations, so they can address regional challenges together with local grown-ups. The panel’s proposal prompted the education ministry to consider support measures.

The ministry cohosted a two-day networking event in Ise, Mie, from Friday for high school students in Japan who are involved with social business.

Students from over 30 schools in 14 prefectures, including Aomori and Okinawa, attended the event, jointly hosted with a committee headed by Masayuki Kishikawa, adviser to Hyakugo Bank, a regional bank based in the Mie capital of Tsu.